

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費			担当部局	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者行政課 データ通信課		課長 湯本 博信 課長 吉田 正彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
根拠法令(具体的な条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 プロバイダ責任制限法第3条、第4条 総務省設置法第4条第6号及び第94号			関係する計画、通知等	消費者基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定) 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)等			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、IT戦略、知的財産			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信市場の健全な発達・適正な消費者利益を確保するための施策を総合的に実施。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	電気通信分野における急速な技術革新に伴い電気通信サービスは一層高度化・多様化しているが、一方で依然増加傾向にある迷惑メール送信、サービス利用に伴うトラブルの多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するため、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図り、電気通信サービス利用者の苦情・相談対応及び利用者保護に係る問題の抽出・分析、迷惑メール対策の実施、インターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進等、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、インターネットサービスの実効速度計測の実証、法令等の周知を推進する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	254	255	421	321	335	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	28	0	0		
		計	254	283	421	321	335	
	執行額		217	268	366			
執行率(%)		85%	95%	87%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度中の調査結果を活用した法令等の見直し等の件数は3件を目指す。	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	電気通信消費者相談センターの苦情・相談件数	活動実績	件	6,811	7,012			
		当初見込み	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	特定電子メール等送信適正化業務委託の相談受付件数	活動実績	件	5,582	4,412	4,171		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	特定電子メール等送信適正化業務委託の情報受付件数	活動実績	件	25,625,400	29,345,911	25,380,224		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	特定電子メール等送信適正化業務委託のモニター受信機受信件数	活動実績	件	509,135	619,290	667,135		
		当初見込み	件	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(本省相談員給与等) ÷ (本省相談件数 + 消費生活センターの相談件数)						
	計算式	千円/件	13,940/5,013	13,708/5,448	精査中	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(予算執行額) ÷ (相談受付・情報受付・モニター受信機受信の合計件数)						
	計算式	百万円/件	158/26,140,117	141/29,969,613	141/26,051,530	-	

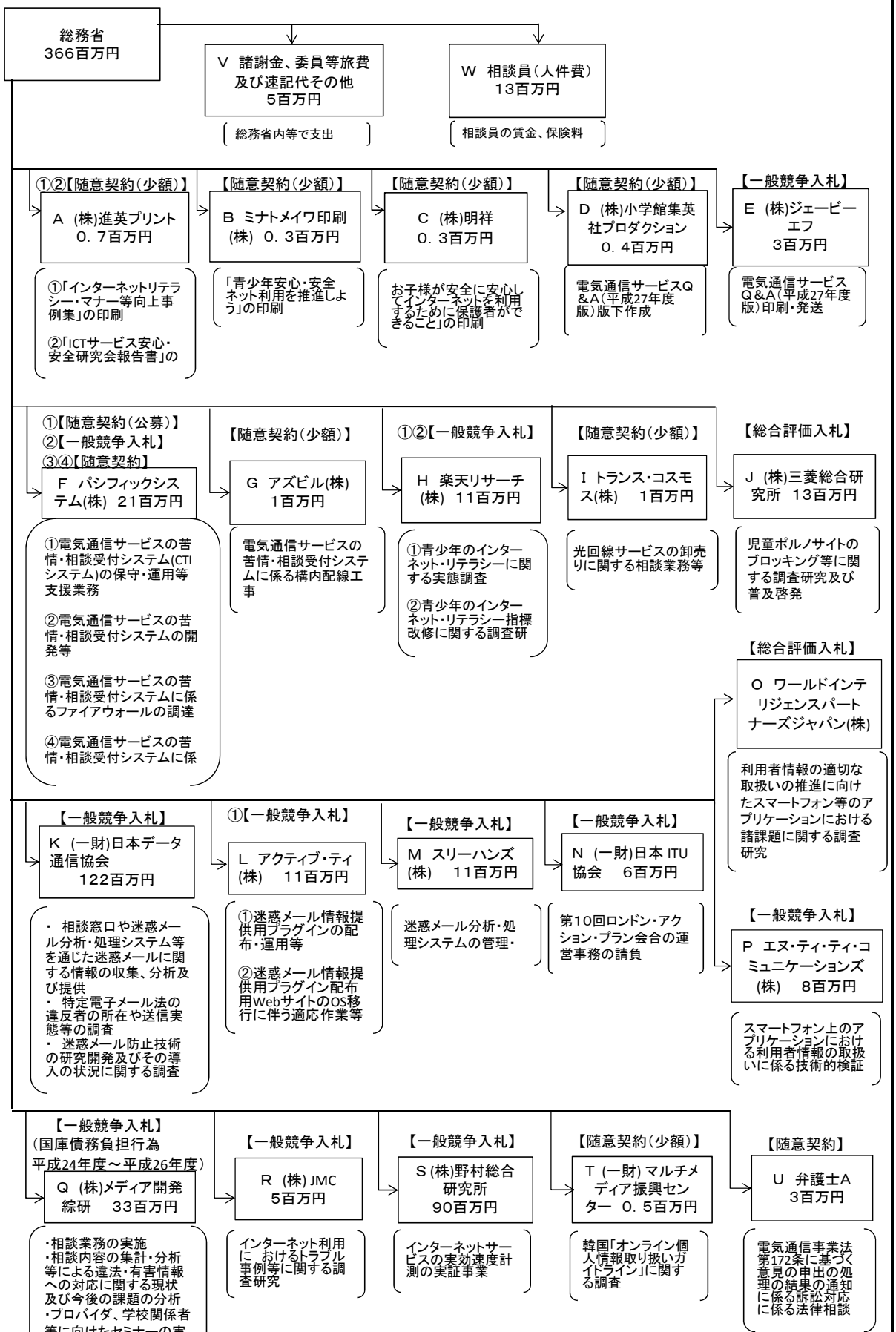
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由	
	諸謝金	4.9	3.7		
	委員等旅費	2.9	2.2		
	庁費	4.8	4.8		
	情報通信技術研究開発調査費	179.4	195.5		
	電気通信利用環境整備推進委託費	128.7	128.8		
	計	320.7	335		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は電気通信事業分野における消費者利益を確保するための施策を国として総合的に実施するものであり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は複数者から見積りの徴取・公募の実施等の手続きを行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	消費者からの苦情・相談受付件数は高止まり傾向であり、また、年々新たなサービスが登場することなどにより、相談内容は高度化・複雑化しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達にあたり、仕様書の検討の段階で費目・用途について検討を行い必要なもののみを計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>・近年一層高度化・多様化している電気通信サービスについて、サービス利用に伴うトラブルについても多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するための様々な施策については、基本的には一般競争入札により競争性を確保しており、随意契約の場合は複数者から見積りの徴取・公募の実施等、適正な手続を確保している。</p> <p>・各種調査研究の成果は、スマートフォンプライバシーイニシアティブⅠ、Ⅱに係る諸課題を検討する場や、「ICTサービス安心・安全研究会」等において、検討に活用されたほか、調査研究の結果を踏まえたパンフレットを作成し配布を行った。また、電気通信消費者相談センター及びインターネット上の違法・有害情報対応相談センターに寄せられた苦情・相談の情報は消費者利益の確保のための施策立案に活用されている。さらに、迷惑メールの分析・処理システムを用いた分析を効果的に実施することで、迷惑メール対策の強化を図っている。</p>				
	改善の方向性	<p>・少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札（最低価格方式・総合評価方式）や、公募による随意契約により透明性及び競争性を確保し、請負先を選定しているところである。今後においても、より多くの入札者により競争性を確保し、効率的な執行を行う。</p>				
外部有識者の所見						
<p>・26年度の事業予算が大きく増加し、27年度にはそこから1億円減となっている。事業内容の変化や事業の見直しの状況について、説明が必要ではないか。</p> <p>・アウトカムに関しては、27年度だけ法令等の見直しとして、3件が計上されているが、平成6年度以降の本事業の実施過程において一定の年度ごとの目標値は設定されてこなかったのか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>平成28年度概算要求においても、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0063,0075,0106,0107,0108	平成23年度	0065,0078,0106,0107,0108	平成24年度	0069,0081,0097,0098,0099	/
平成25年度	0111	平成26年度	0108			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

※ 総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	E (株)ジェービーエフ			K (一財)日本データ通信協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷費等	印刷・製本・発送費	3	人件費	特定電子メール等送信適正化業務	91
				設備備品費	リース・レンタル費等	1
				その他経費	設備施設料等	21
				一般管理費	管理費	9
	計		3	計		122
	F パシフィックシステム(株)			L アクティブ・ティ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	システム保守・運用費、設計・開発費、機器更改費等	21	人件費	保守・運用費	9
			設備費	サーバー使用料等	2	
計		21	計		11	
H 楽天リサーチ(株)			M スリーハンズ(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査研究費	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	7	人件費等	システム保守運用費等	8	
調査研究費	青少年のインターネット・リテラシー指標改修に関する調査研究	4	設備費	データセンター利用料	2	
			通信費	回線費	1	
計		11	計		11	
J (株)三菱総合研究所			N (一財)日本 ITU協会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査研究費	児童ポルノサイトのブロッキング等に関する調査研究及び普及啓発	13	人件費・会議費等	第10回ロンドン・アクション・プラン会合の運営事務	6	
計		13	計		6	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)進英プリント	「インターネットリテラシー・マナー等向上事例集」の印刷	0.5	随意契約 (少額)	-
2	(株)進英プリント	「ICTサービス安心・安全研究会報告書」の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミナトメイワ印刷(株)	「青少年安心・安全ネット利用を推進しよう」の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明祥	お子様が安全に安心してインターネットを利用するために保護者ができること」の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小学館集英社プロダクション	電気通信サービスQ&A(平成27年度版)版下作成	0.4	随意契約 (少額)	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェービーエフ	電気通信サービスQ&A(平成27年度版)印刷・発送	3	3	97.8%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックシステム(株)	電気通信サービスの苦情・相談受付システム(CTIシステム)の保守・運用等支援業務	6	随意契約 (公募)	-
2	パシフィックシステム(株)	電気通信サービスの苦情・相談受付システムの開発等	14	3	64.7%
3	パシフィックシステム(株)	電気通信サービスの苦情・相談受付システムに係るファイアウォールの調達	0.9	随意契約	-
4	パシフィックシステム(株)	電気通信サービスの苦情・相談受付システムに係る電話設備仕様変更工事	0.2	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アズビル(株)	電気通信サービスの苦情・相談受付システムに係る構内配線工事	1	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ(株)	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	7	2	82.4%
2	楽天リサーチ(株)	青少年のインターネット・リテラシー指標改修に関する調査研究	4	2	92.4%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	○ ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			S (株)野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	利用者情報の適切な取扱いの推進に向けたスマートフォン等のアプリケーションにおける諸課題に関する調査研究	8	調査研究費	我が国のインターネットサービスの実効速度計測の実証事業の請負	90
	計		8	計		90
	P エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			U 弁護士A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験	8	人件費	弁護士人件費	3
	計		8	計		3
	Q (株)メディア開発綜研					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	相談員・実務アドバイザー人件費、相談内容集計・調査等	24			
	物件費等	物件費、相談業務用システム等	5			
	諸謝金	顧問弁護士、協議会委員への謝金	3			
	諸経費	出張費、交通費、印刷費等	1			
計		33	計		0	
R (株)JMC						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査研究費	インターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究の請負	5				
計		5	計		0	

I					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トランス・コスモス(株)	光回線サービスの卸売りに関する相談業務等	1	随意契約 (少額)	-

J					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	児童ポルノサイトのブロッキング等に関する調査研究及び普及啓発	13	1	79.8%

K					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本データ通信協会	特定電子メール等送信適正化業務委託	122	2	100%

L					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ(株)	迷惑メール情報提供用プラグインの配布・運用等	9	2	100%
2	アクティブ・ティ(株)	迷惑メール情報提供用プラグイン配布用WebサイトのOS移行に伴う適応作業	2	随意契約 (公募)	-

M					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スリーハンズ(株)	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守等	11	2	85%

N					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本ITU協会	第10回ロンドン・アクション・プラン会合の運営事務の請負	6	3	93.9%

O					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	利用者情報の適切な取扱いの推進に向けたスマートフォン等のアプリケーションにおける諸課題に関する調査研究	8	2	35%

P					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験	8	1	99.8%

Q					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア開発総研	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	33	※	-
2		※ 支出額は、平成24年度の国庫債務負担行為による契約による平成26年度支出額を記載			

R					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) JMC	インターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究の請負	5	2	84.5%

S					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	我が国のインターネットサービスの実効速度計測の実証事業の請負	90	3	99.9%

T					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)マルチメディア振興センター	韓国「オンライン個人情報取り扱いガイドライン」に関する調査	0.5	随意契約 (少額)	-

U					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弁護士A	電気通信事業法第172条に基づく意見の申出の処理の結果の通知に係る訴訟対応に係る法律相談等	3	随意契約	-